

論文様式

[ふりがな]	まじま あつし
[氏 名]	間嶋 淳

受験番号	
------	--

(※欄は記入しないでください)

課題	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の区行政の課題と、その解決策について（区長職）
	<input type="checkbox"/> 応募する所属（局）が抱える主な経営課題と、その解決策について（所属長職）

（はじめに）

- ・本市では、「ニア・イズ・ベター」を追求する区政改革の中で、区民が区政に参画する仕組み、各区特性等に応じた区政運営の展開や 24 区共通する課題の一体的な行政運営を推進する仕組み等を構築し、地域の活性化、安全・安心を担う身近な総合行政拠点としての区役所機能の充実、市民サービスの向上等に一定の成果をもたらした。
- ・その中で、少子・高齢化のさらなる進行、災害の激甚化、南海トラフ巨大地震発生の切迫性の高まりや地域コミュニティの組織基盤強化の必要性といった本市を取り巻く情勢を踏まえ、より一層市民 QOL を高める区政運営を図るべく、現在の課題を踏まえてその解決策を提示していきたい。

（総論）

- ・市民目線に立った安心・安全を担う身近な総合行政拠点として、特に災害対策を意識した区政を展開すべきである。その理由は、南海トラフ巨大地震発生の切迫性の高まりに加え、最近では、大阪での地震や風水害による大規模災害がしばしば発生するという課題が生じているからである。
- ・ここでの災害対策を意識した区政の展開とは、区の施策を災害対策優先にシフトすることではなく、区の施策・事業に対して日常時・災害時両面から有益あるいは相乗効果をもたらす視点を持つということである。特に大阪市内の約半数が高齢者単身世帯である現状を鑑みると、その視点が益々重要となる。
- ・日常時・災害時両面から有益あるいは相乗効果をもたらす視点からの解決策を以下に記載する。

（区政における DX の推進から）

- ・区政での DX は、デジタル化により事務を効率化（「行かない区役所」の実現等）を図り、効率化で生み出した人員を、より区民に寄り添う必要のある施策に注力することが重要である。
- ・注力する施策としては、福祉推進のための総合的相談体制や健康増進施策の充実、町会加入促進や地域活性化へのサポート、自主防災組織等が実施する災害訓練への参加促進等がある。これらにより日常での住民のつながりや地域コミュニティの向上と、災害時における自助・共助の向上とが相乗効果として、市民 QOL の向上につながる。

（行政区域を越えた効果的・効率的な業務執行体制（複数区のブロック化）の推進から）

- ・ニア・イズ・ベターのさらなる徹底に向け、これまで以上に効率的な行政運営と市民 QOL の向上を追求すべく、複数区のブロック化による効果的な仕組みの実現に向け工程表（ロードマップ）を策定し具体的な検討を行っている。
- ・これまでの実績として、昨年度、市民生活に身近な道路・公園の維持管理の観点から建設局方面

管理事務所を単位とする「建設局ブロック」を設置し、同局の区 CM 予算のブロック単位での執行を可能とすることで、ブロック全体で優先順位をつけて事業を実施し、より迅速かつ確実な道路・公園に対する安全・安心の実現と予算執行を最適化できる仕組みを実現した。

- ・今年度は同ブロックを活用した、環境局事業（道路の清掃・除草や美化活動の啓発）のブロック単位での業務執行により、区間・区局連携による市民ニーズを反映した道路の除草・清掃や美化活動の啓発の効果的な仕組みを今秋から実施する予定である。
- ・これらの仕組みは道路・公園行政に係る日常的な連携と安全・安心の確保だけでなく、災害時の区間・区局連携や一時避難場所の安全確保の土台にもつながる。

（地域の活性化から）

- ・本市では、町会加入率が減少傾向にあるが、要因としては、町会の認知度低下、負担感、地域とのつながりの希薄化、人口の転出入とマンション居住者の増加等が考えられる。
- ・本市では、「町会加入促進戦略」を策定し、新築マンションへの入居時や既存の集合住宅への働きかけにより町会やその取組の認知度向上につながっていると思われるが、加入率向上までつなげるには、実際の行事参加を通じてメリットを肌で感じる手法が必要である。具体的には、町会加入が日常の見守りや災害時の共助に役立つことを概念的に伝えるだけでなく、実際に地域の防災訓練に参加したタイミングでの声掛けはもとより、地域の協力を得て町会加入前の町会行事への試行参加といった取組も加入促進策として考えられる。

（災害への備えから）

- ・本市避難所運営に係る備蓄計画に基づき、大規模災害発生時の避難者想定に備え公助による食料・日用品等物資の備蓄を行っている。同時に食品ロス・廃棄物削減のため消費期限前（原則１年未満）の備蓄物資を、地域防災訓練や区のイベント等への活用、福祉施設やフードバンク等への提供を行っている。今後は、これらに加え申込み方式による消費期限前の備蓄物資の家庭への提供や、さらには人口に対する避難者想定割合が高い区を対象に、消費期限前を迎えていない備蓄物資の一部を、希望により各戸管理させるという試行実施も考えられる。これらにより災害時の自宅避難（３階以上の住民）や災害への備え（自助）に対する意識の向上に加えて、ローリング備蓄を通じた備蓄物資（公助・自助を問わず）の日常生活への活用という効果につなげていく。

（おわりに）

- ・本レポートでの区の課題とその解決策の提案は、少し踏み込んだ内容も盛り込みながら、区長の任期中に優先的に取り組めると考えられる方策を中心に記載した。
- ・また、ニア・イズ・ベターを推進している本市区長は、区民や地域との意志疎通による信頼関係のもとでの区政会議の運営と区将来ビジョンを策定・展開していく機能、市長を補佐する機能、区 CM・区教育担当次長も含めた区長会議の一員として区間・区局連携を推進する機能、区役所職員へのガバナンス機能等、多様な役割を有している。これらを常に意識し行動することが、区を取り巻く諸課題の解決を図る近道であると認識して、区政を展開していきたい。（約 2,320 字）